



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月8日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL <http://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	22,243	4.9	29	-	76	-	△9	-
30年3月期第1四半期	21,199	△0.8	△1,095	-	△1,064	-	△775	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	△0.97	-
30年3月期第1四半期	△78.85	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	33,535	24,480	73.0	2,487.58
30年3月期	34,346	24,810	72.2	2,521.16

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 24,480百万円 30年3月期 24,810百万円

(注) 1. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式（30年3月期第1四半期 8,339株、31年2月期第1四半期 7,751株）に、1株当たり純資産金額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式（30年3月期 7,751株、31年2月期第1四半期 7,751株）にそれぞれ含めております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、30年3月期の財政状態については、当該会計基準等を遡って適用したあとの数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
31年2月期	-	-	-	-	-
31年2月期（予想）	-	30.00	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,945	-	483	-	548	-	227	-	23.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	10,000,000株	30年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	158,953株	30年3月期	158,953株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	9,841,047株	30年3月期1Q	9,840,701株

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（31年2月期1Q 7,751株、30年3月期1Q 8,339株）に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
3. 主要な経営指標等の推移	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられるなか、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社を取り巻く環境においては、エネルギー価格の上昇等による消費者物価の高まりが節約志向の継続の一因となり、消費マインドに停滞感がみられるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社は、グループでの連携をより一層高め、それぞれのノウハウを共有することで、一体となって商品力の強化や売場全体の活性化に努めてまいりました。

当社及び報告セグメントの当第1四半期累計期間の業績は、以下のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業においては、陳列方法の工夫及び販促物の活用により販売強化商品を明確にし、重点的な売り込みに注力することで既存店舗の底上げに努めてまいりました。しかしながら、前事業年度に閉店した店舗の影響もあり、総じてテナント事業の売上高は伸び悩みました。

これらの結果、テナント事業の売上高は前年同期0.6%減収の105億19百万円となり、セグメント利益については、28.3%減益の2億5百万円となりました。

② 外販事業

外販事業においては、コンビニエンスストアにて「おむすび100円セール」や「おむすび・寿司2個30円引きセール」等、販促キャンペーンが効果的に実施されたことにより納品量は順調に推移しました。

また、工場運営においては、製造効率の向上やコスト削減への取り組みに注力し、ロスの削減や荒利率の改善に努めてまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は、前年同期間に比べ10.5%増収の117億23百万円となりました。利益面については、依然として損失計上ではあるものの、売上高の増加やコストの見直し、前事業年度末に実施した工場の閉鎖による周辺工場の生産性の改善などもあり、損失額を大幅に縮小し1億75百万円のセグメント損失（前年同期間のセグメント損失は13億82百万円）となりました。

以上の要因により、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高222億43百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益29百万円（前年同期間は10億95百万円の営業損失）、経常利益76百万円（前年同期間は10億64百万円の経常損失）、四半期純損失9百万円（前年同期間は7億75百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ8億10百万円減少して335億35百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が6億27百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ4億80百万円減少して90億55百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が3億29百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ3億30百万円減少して244億80百万円となりました。

この主な要因は、配当金の支払が2億95百万円あったためであります。

これらにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の72.2%から73.0%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月17日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,015,892	7,388,883
売掛金	10,137,139	10,018,410
商品及び製品	11,373	5,719
仕掛品	13,006	12,582
原材料及び貯蔵品	455,223	428,856
前払費用	62,593	221,434
未収入金	62,458	52,544
未収還付法人税等	-	65,400
テナント預け金	108,827	104,291
その他	18,040	18,529
流動資産合計	18,884,555	18,316,651
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,172,531	5,119,572
構築物(純額)	428,948	419,346
機械及び装置(純額)	3,201,133	3,099,034
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	352,114	373,486
土地	4,038,812	4,038,812
建設仮勘定	39,550	51,050
有形固定資産合計	13,233,090	13,101,302
無形固定資産		
ソフトウェア	92,622	84,351
その他	1,414	1,172
無形固定資産合計	94,036	85,524
投資その他の資産		
投資有価証券	775,057	740,287
出資金	1,640	1,590
長期前払費用	243,736	231,540
前払年金費用	410,810	402,424
繰延税金資産	380,795	336,036
差入保証金	285,532	285,466
会員権	4,050	4,050
その他	33,352	30,823
投資その他の資産合計	2,134,974	2,032,219
固定資産合計	15,462,100	15,219,045
資産合計	34,346,656	33,535,696

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,951,379	3,622,367
未払金	1,943,506	1,746,292
未払費用	1,717,593	1,738,300
未払法人税等	80,600	-
未払消費税等	398,375	490,322
預り金	230,250	414,020
前受収益	4,054	4,054
賞与引当金	990,400	922,964
役員賞与引当金	6,192	2,900
役員株式給付引当金	1,528	2,029
資産除去債務	-	1,968
流動負債合計	9,323,879	8,945,220
固定負債		
長期末払金	117,001	16,934
資産除去債務	80,199	78,499
長期預り保証金	13,896	13,896
その他	782	782
固定負債合計	211,879	110,113
負債合計	9,535,759	9,055,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	10,348,182	10,043,155
利益剰余金合計	20,729,227	20,424,200
自己株式	△507,401	△507,401
株主資本合計	24,402,156	24,097,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408,739	383,233
評価・換算差額等合計	408,739	383,233
純資産合計	24,810,896	24,480,362
負債純資産合計	34,346,656	33,535,696

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	21,199,162	22,243,621
売上原価	19,490,636	19,182,117
売上総利益	1,708,525	3,061,504
販売費及び一般管理費	2,804,211	3,031,770
営業利益又は営業損失(△)	△1,095,685	29,734
営業外収益		
受取利息	23	0
受取配当金	23,397	19,401
不動産賃貸料	4,592	4,738
保険解約返戻金	-	12,957
その他	5,051	11,849
営業外収益合計	33,065	48,946
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,489	1,503
その他	304	247
営業外費用合計	1,793	1,751
経常利益又は経常損失(△)	△1,064,414	76,929
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	2,173	1,765
減損損失	-	1,821
特別損失合計	2,173	3,587
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,066,583	73,341
法人税、住民税及び事業税	30,230	28,882
法人税等調整額	△320,843	54,022
法人税等合計	△290,613	82,905
四半期純損失(△)	△775,970	△9,563

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用していましたが、当事業年度より当社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社は、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の子会社となり、同社グループ向け生産体制への移行が完了したことを契機として、当社の有形固定資産の稼働状況を改めて検証した結果、今後長期にわたり安定的な設備の稼働が見込まれることから、減価償却の方法を定率法から定額法に変更することが、より適切に当社における使用実態を反映するものと判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期累計期間の減価償却費は70,031千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ70,031千円増加しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,593,842	10,605,319	21,199,162	-	21,199,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	206,507	206,507	△206,507	-
計	10,593,842	10,811,827	21,405,669	△206,507	21,199,162
セグメント利益又は損失 (△)	286,327	△1,382,013	△1,095,685	-	△1,095,685

(注)セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,519,808	11,723,813	22,243,621	-	22,243,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	344,804	344,804	△344,804	-
計	10,519,808	12,068,618	22,588,426	△344,804	22,243,621
セグメント利益又は損失 (△)	205,099	△175,365	29,734	-	29,734

(注)セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、主として定率法によっておりましたが、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の子会社となり、同社グループ向け生産体制への移行が完了したことを契機として、当社の有形固定資産の稼働状況を改めて検証した結果、今後長期にわたり安定的な設備の稼働が見込まれることから、当事業年度より当社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第1四半期累計期間において「テナント事業」でセグメント利益が8,599千円増加し、「外販事業」でセグメント損失が57,160千円減少しております。

3. 主要な経営指標等の推移

回次	第48期 第1四半期 累計期間	第49期 第1四半期 累計期間	第48期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	21,199,162	22,243,621	90,233,548
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△1,064,414	76,929	△1,062,078
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△775,970	△9,563	△932,203
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	25,926,296	24,480,362	24,810,896
総資産額 (千円)	33,909,852	33,535,696	34,346,656
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△78.85	△0.97	△94.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	73.0	72.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、第48期第1四半期累計期間及び第48期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。